

## グローバルモビリティポリシー策定サービス

戦略的なグローバルモビリティプログラムの構築に向けて

### グローバルモビリティポリシー（海外赴任者規程）のトレンド

多くの日系企業では、赴任者の職責、職位、異動目的が様々であるにもかかわらず、一つの海外赴任者規程のみで運用し、多様化するグローバルモビリティや事業戦略に沿ったタレントマネジメントに対応することが難しくなっています。一方で、グローバル企業では、事業戦略に沿ったタレントマネジメントを実現することを目的とし、規程の細分化や整備が進んでいます。規程の細分化や整備をきっかけとして、戦略的にグローバルモビリティプログラムを再考することが昨今のトレンドです。

### こんなお悩みありませんか？

- これから海外進出をするので、海外赴任者規程を策定したい
- 長らく規程を見直しておらず、処遇水準が他社と比べて乖離していないか知りたい
- 日系企業とグローバル企業、両方の慣習について理解した上で規程を策定したい
- 日本人のみならず、グローバル間の異動も意識したモビリティのフレームワークを策定したい
- 様々なタレント層を意識した新しいグローバルモビリティポリシーを策定したい
- 各国のルールを出来る限り標準化したモビリティポリシーのフレームワークを策定したい
- 実際の運用や効率化を意識した規程の見直し・アドバイスが欲しい
- 赴任先国の税コストを意識した処遇を設計したい
- 税務の論点も意識した規程の見直し・アドバイスが欲しい

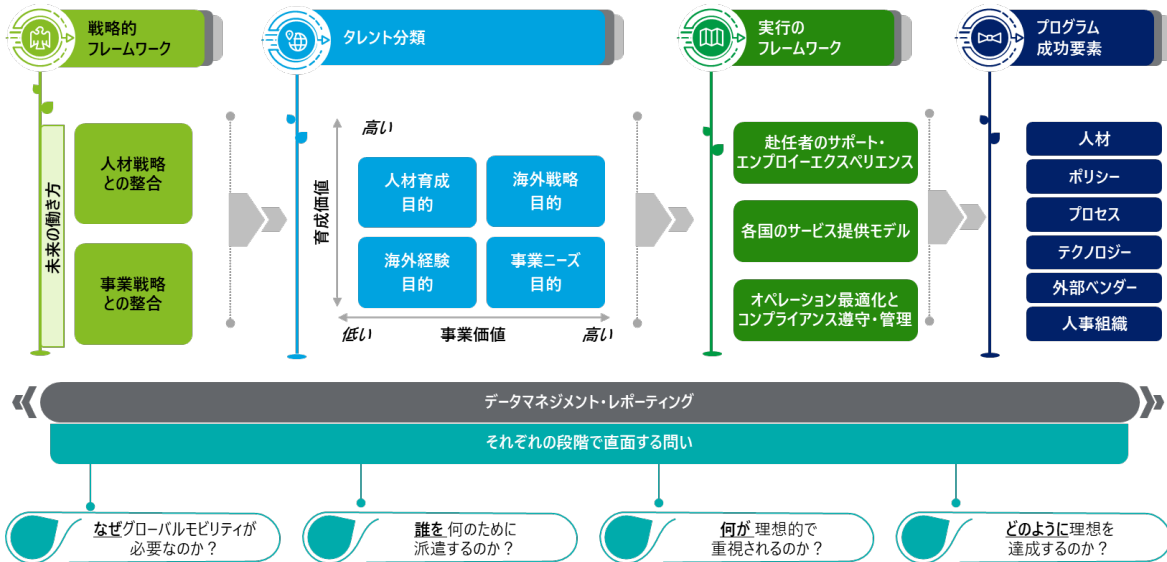
### デロイトが提供するサービス

デロイトではグローバルモビリティポリシー（海外赴任者規程）の策定サポートを行っています。以下はあくまでも一例であり、ご要望に合わせてプロジェクトの最初から最後まで一貫して対応することも、一部のサポートのみ提供することも可能です。

サポート内容	詳細
現行規程のレビューと比較分析	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 現行の規程を税務やオペレーションの観点からレビュー</li><li>▪ 同業他社とのベンチマーキング</li><li>▪ 項目別に乖離分析やグローバルトレンドとの比較分析</li><li>▪ 分析結果のレポート作成と報告会の実施</li></ul>
新規規程の基本設計	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 処遇設計において議論のある部分のメリット・デメリットを整理</li><li>▪ 税務やオペレーションの観点からみえる検討ポイントを整理</li><li>▪ 他社事例やグローバルトレンドも示しながら、企業に合致する規程の基本設計をご提案</li><li>▪ 企業の方向性を決定するためのアドバイス</li><li>▪ 改定内容を明確化するために、各処遇項目におけるBefore/Afterのコストを試算</li><li>▪ 規程の変更内容について、各国や赴任者への説明資料作成やコミュニケーションを代行</li></ul>
規程文書化のサポート	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 改定版の規程ドラフトを作成し、企業にて最終化</li><li>▪ 日本語と英語の両言語対応</li><li>▪ 必要に応じて、規程本体だけでなく国別のAppendixも作成</li><li>▪ 新旧ポリシーの相違点や各国担当者向けの説明を含んだマニュアルの作成も可能</li></ul>

## Global Mobility Building Blocks

グローバルモビリティビルディングブロックとは、グローバルモビリティプログラムを最適化しようとしている企業を支援するためにデロイトが開発したフレームワークです。プログラムの各要素を設計・変更・実行する際に、事業戦略や人材戦略との整合性を図ることを推奨しています。



## お問い合わせ

デロイトでは、グローバルモビリティポリシー策定サービスに限らず、税務コンプライアンス、イミグレーション、人事オペレーションの最適化、グローバルでのベンダー統一、などグローバルモビリティにまつわる幅広いサービスを提供することが可能です。



**ミヤトウメイ (May Myat Thu)**  
パートナー  
デロイト トーマツ税理士法人  
東京事務所  
電話: 080-3609-7082  
E-mail:  
[may.myat\\_thu@tohmatu.co.jp](mailto:may.myat_thu@tohmatu.co.jp)



**横澤 有理**  
シニアマネジャー  
デロイト トーマツ税理士法人  
東京事務所  
電話: 090-9850-9740  
E-mail:  
[yuri.yokozawa@tohmatu.co.jp](mailto:yuri.yokozawa@tohmatu.co.jp)



**青沼 千裕**  
シニアアソシエイト  
デロイト トーマツ税理士法人  
東京事務所  
電話: 080-3593-4564  
E-mail:  
[chihiro.aonuma@tohmatu.co.jp](mailto:chihiro.aonuma@tohmatu.co.jp)

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301